

【特例随意契約】 一者見積事案フォローアップ票(令和6年度第3・四半期分／9件)

法 人 名		物質・材料研究機構		物質・材料研究機構		物質・材料研究機構	
案 件 番 号		1		2		3	
入 札 及 び 契 約 方 式		特例随意契約		特例随意契約		特例随意契約	
契 約 の 件 名 及 び 数 量		ステンレス製キャップ〔物品〕		有限温度磁性モデリング用計算機サーバー〔物品〕		燃料電池自動評価システム用サンプルホルダー〔物品〕	
契 約 締 結 日		令和6年10月8日		令和6年10月21日		令和6年10月23日	
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等		日本スウェージロックFST株式会社		株式会社コンカレントシステムズ		株式会社三珠	
入 札 経 緯 及 び 結 果		公開見積競争公告 令和6年9月20日(公告期間:7日) 見積書等〆切 令和6年9月27日 (履行期間:R6. 11. 29迄)		公開見積競争公告 令和6年10月1日(公告期間:10日) 見積書等〆切 令和6年10月11日 (履行期間:R7. 3. 28迄)		公開見積競争公告 令和6年10月8日(公告期間:10日) 見積書等〆切 令和6年10月18日 (履行期間:R7. 2. 28迄)	
一者応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応募者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応募者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応募者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。	○	公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。	○	公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	-	他に仕様書の受領者が無かったため。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。
	⑦応募可能業者への声掛け	○	想定業者以外で履行可能と思われる業者への声掛けを実施。	○	想定業者以外で履行可能と思われる業者への声掛けを実施。	○	想定業者以外で履行可能と思われる業者への声掛けを実施。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。	
契約監視委員会のコメント		法人における改善取組はほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性が大きいと思われるため、更なる参加資格要件の緩和、仕様書の記載内容の改善等により、他者の応札可能性の拡大を図ることが必要。		法人における改善取組は十分実施されており、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		法人における改善取組は十分実施されており、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。	
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の記載について一層精査するなど、更なる改善に取り組むこととする。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。	
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員による合議		契約監視委員会全委員による合議		契約監視委員会全委員による合議	

法人名		物質・材料研究機構		物質・材料研究機構		物質・材料研究機構	
案件番号		4		5		6	
入札及び契約方式		特例随意契約		特例随意契約		特例随意契約	
契約の件名及び数量		科学技術計算用計算機システム〔物品〕		Institute of Physics(IOP)オンラインジャーナル〔物品〕		非接触光高温計〔物品〕	
契約締結日		令和6年11月6日		令和6年11月13日		令和6年11月29日	
契約の相手方の商号又は名称等		株式会社Magi		丸善雄松堂株式会社		コーンズテクノロジー株式会社	
入札経緯及び結果		公開見積競争公告 令和6年10月23日(公告期間:7日) 見積書等〆切 令和6年10月30日 (履行期間:R7. 1. 31迄)		公開見積競争公告 令和6年10月2日(公告期間:7日) 見積書等〆切 令和6年10月9日 (履行期間:R7. 12. 31迄)		公開見積競争公告 令和6年11月14日(公告期間:7日) 見積書等〆切 令和6年11月21日 (履行期間:R7. 3. 14迄)	
一者応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応募者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応募者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応募者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。	○	公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。	○	公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	－	他に仕様書を受領者が無かったため。
	⑦応募可能業者への声掛け	○	想定業者以外で履行可能と思われる業者への声掛けを実施。	○	想定業者以外で履行可能と思われる業者への声掛けを実施。	－	未実施。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。	
契約監視委員会のコメント		法人における改善取組は十分実施されており、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能者が一者しか見込まれないため、一者応札(応募)はやむを得ない。		法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能者が一者しか見込まれないため、一者応札(応募)はやむを得ない。	
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。	
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員による合議		契約監視委員会全委員による合議		契約監視委員会全委員による合議	

法人名		物質・材料研究機構		物質・材料研究機構		物質・材料研究機構	
案件番号		7		8		9	
入札及び契約方式		特例随意契約		特例随意契約		特例随意契約	
契約の件名及び数量		カチオン交換膜用ポリエーテルスルホン〔物品〕		高分子合成装置〔物品〕		カチオン交換膜の製造〔役務〕	
契約締結日		令和6年11月29日		令和6年12月12日		令和6年12月20日	
契約の相手方の商号又は名称等		小西化学工業株式会社		株式会社旭製作所		廣瀬製紙株式会社	
入札経緯及び結果		公開見積競争公告 令和6年11月14日（公告期間：7日） 見積書等〆切 令和6年11月21日 （履行期間：R7. 1. 31迄）		公開見積競争公告 令和6年11月20日（公告期間：12日） 見積書等〆切 令和6年12月2日 （履行期間：R7. 2. 28迄）		公開見積競争公告 令和6年12月3日（公告期間：10日） 見積書等〆切 令和6年12月13日 （履行期間：R7. 3. 28迄）	
一者応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円以上3, 000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応募者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応募者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応募者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。	○	公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。	○	公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	一部の調達予定情報をHPで公表（文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む）及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	一部の調達予定情報をHPで公表（文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む）及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	一部の調達予定情報をHPで公表（文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む）及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り（辞退書の受領を含む）	－	他に仕様書の受領者が無かったため。	－	他に仕様書の受領者が無かったため。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。
	⑦応募可能業者への声掛け	－	未実施。	○	想定業者以外で履行可能と思われる業者への声掛けを実施。	○	想定業者以外で履行可能と思われる業者への声掛けを実施。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		一者応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。	
契約監視委員会のコメント		法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能者が一者しか見込まれないため、一者応札（応募）はやむを得ない。		法人における改善取組はほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性が大きいと思われるため、更なる参加資格要件の緩和、仕様書の記載内容の改善等により、他者の応札可能性の拡大を図ることが必要。		法人における改善取組は十分実施されており、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。	
（法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置）		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の記載について一層精査するなど、更なる改善に取り組むこととする。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。	
本案件を審議した契約監視委員会の委員		契約監視委員会全委員による合議		契約監視委員会全委員による合議		契約監視委員会全委員による合議	